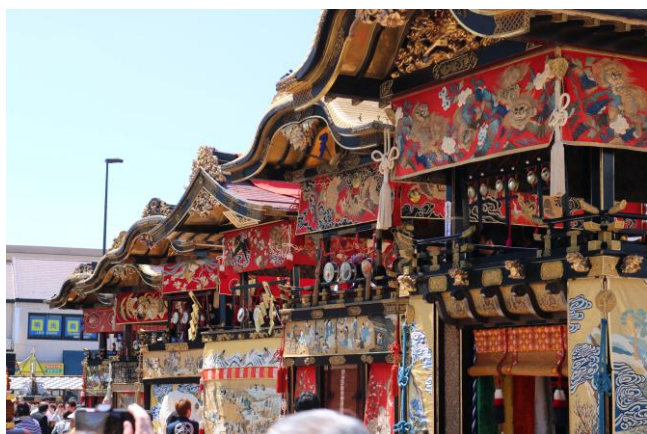


平成 30 年度版

伊賀市の 予算と財政状況



もくじ

予算とは？	1
伊賀市の会計規模	2
一般会計歳入予算	3
一般会計歳出予算	4
今年度の地方創生予算	6
今年度の主な事業	9
伊賀市の財政状況	24

予算とは？ Q&A

Q1 予算って何ですか？

- ・ A1 予算とは1年間の収入と支出を見積もることです。
- ・ 新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか、また行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。

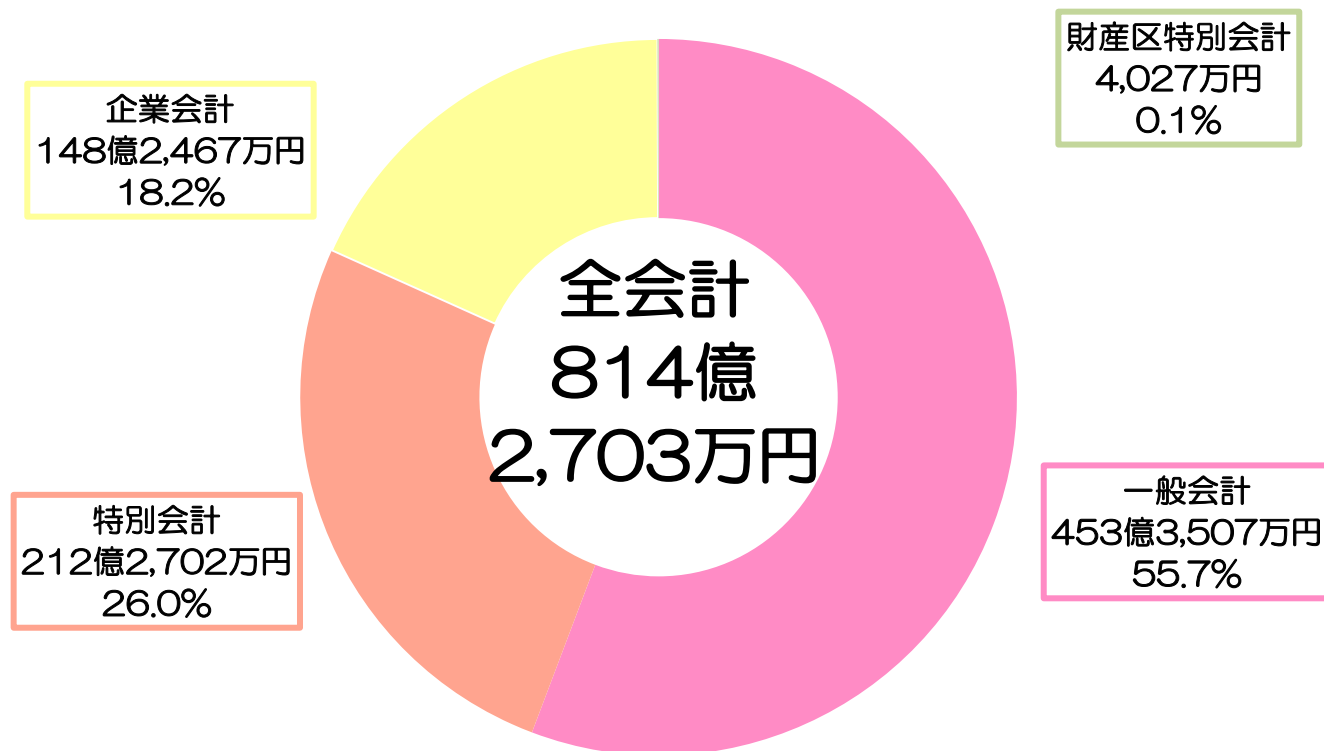
Q2 予算はどうやって決まるのですか？

- ・ A2 市長のつくった予算案が、市議会の審議をへて議決により予算として成立します。
- ・ 市役所のそれぞれの担当部署が、総合計画や各種計画に基づき作成した案に、市民のみなさんの意見や要望を取り入れ「1年間の行政サービス」を検討します。市長は各担当部署の案をもとに自分の考え方を加えて予算案としてまとめ、市議会に提案します。
- ・ 市民を代表する市議会は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで議決により予算を決めます。

Q3 一度決めた予算は、変えられないの？

- ・ A3 変えられます。その予算を補正予算といいます。
- ・ 市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。

伊賀市の会計規模



一般会計

教育、福祉や道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計。

特別会計 (7 会計)

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を一般会計から切り離して経理する会計。

伊賀市には、国民健康保険事業など 7 つの特別会計があります。

企業会計 (3 会計)

民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計。

伊賀市には、病院事業、水道事業、下水道事業の 3 つの企業会計があります。

財産区特別会計 (2 会計)

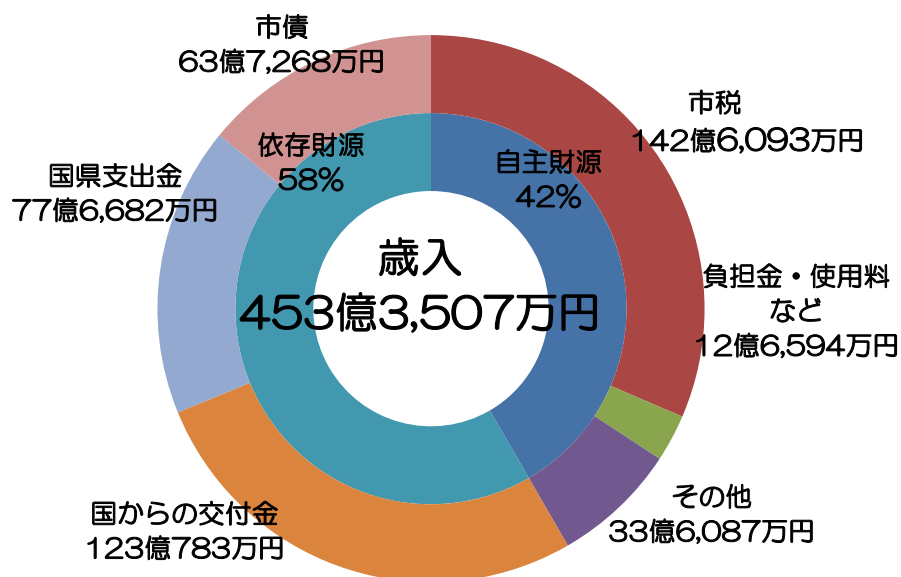
財産区の財産の管理運営をするための会計。

伊賀市には、島ヶ原財産区と大山田財産区の 2 つの特別会計があります。

財産区とは…

山林などの財産などを保有しており、地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られているため、市のように広範囲で事務を処理することはできません。

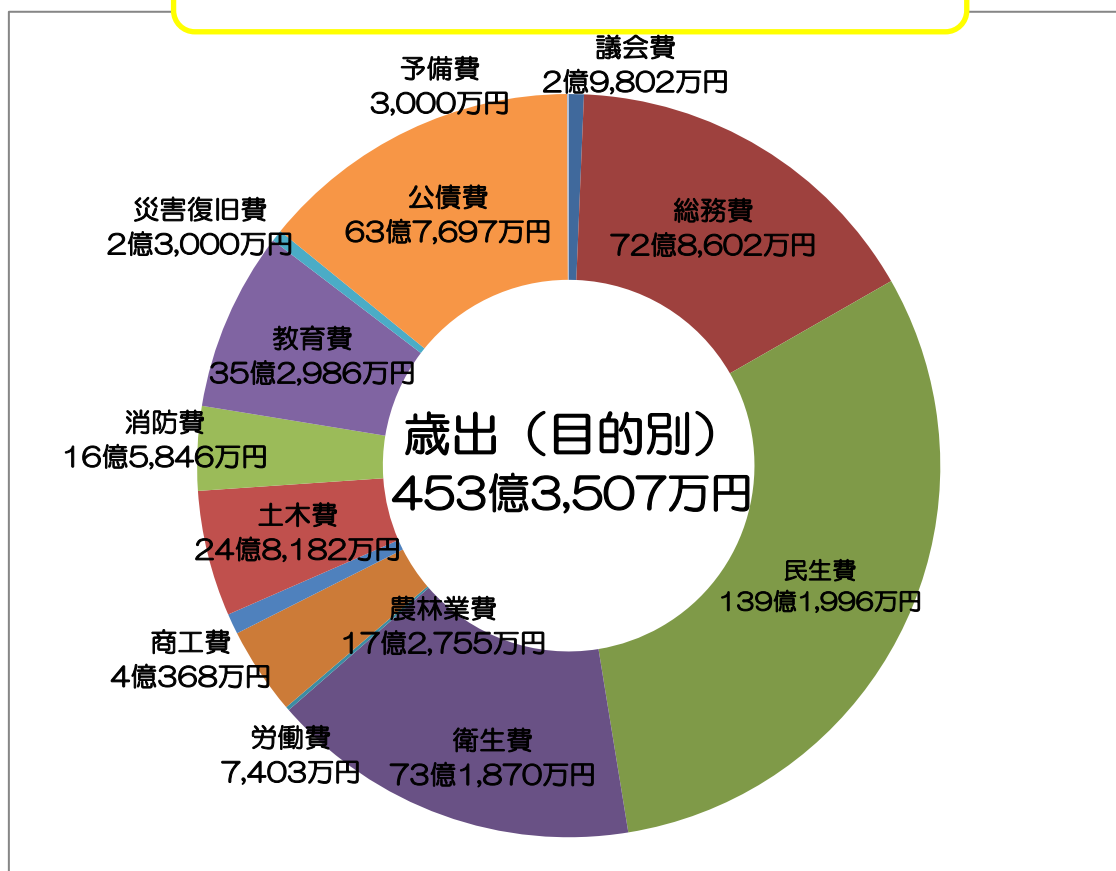
一般会計歳入予算



自主財源	市が自主的に収入できるお金。
市税	市民の皆様から納めていただいた税金。
負担金・使用料など	市が行う事業に対する負担金や使用料。
その他	基金繰入金やその他の諸収入など。
依存財源	国や県からもらう交付金などの収入。
市債	道路・公園、市の施設などをつくるために借り入れるお金。
国・県支出金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、使いみちが決められています。
国からの交付金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、地方交付税や地方譲与税などとして交付されます。使いみちは自由です。

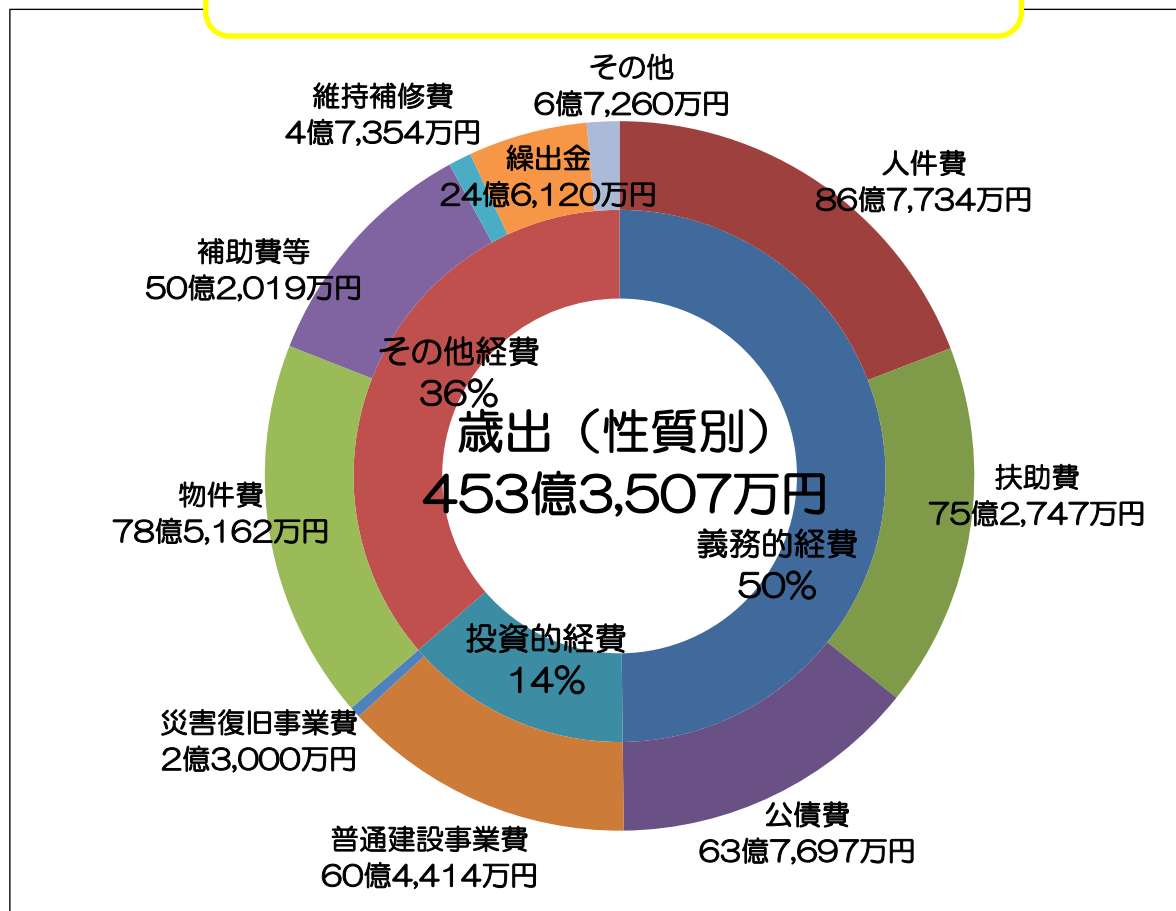
一般財源	市が自由に使いみちを決められるお金。 例) 市税、地方交付税など
特定財源	使いみちがあらかじめ決められているお金。例) 国・県支出金、市債など

一般会計歳出予算



議会費	議会運営にかかる経費。
総務費	庁舎管理やシステム保守、地域振興や住民自治などの経費。
民生費	福祉全般にかかる経費。市の事業の中で最も割合が大きい経費です。
衛生費	環境対策や清掃事業、健康推進などにかかる経費。
労働費	地元の雇用の促進にかかる経費。
農林業費	農業や林業にかかる経費。
商工費	商工業や観光振興にかかる経費。
土木費	道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設事業にかかる経費。
消防費	消防活動等にかかる経費。
教育費	市立の小中学校や幼稚園の管理、文化財、スポーツ振興にかかる経費。
災害復旧費	台風などの災害により破損した道路などの復旧にかかる経費。
公債費	市債の償還や利子にかかる経費。
予備費	台風や大雪などの予測できない事態で、緊急に支出が必要になるための経費。

一般会計歳出予算



人件費	市長や職員、議員や各種委員、嘱託職員や消防団員の報酬。
物件費	行政運営上必要な経費。旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持にかかる委託料など。
維持補修費	庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修にかかる経費。
扶助費	児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して市が行う支援にかかる経費。
補助費等	各種団体への助成、負担金などにかかる経費。
投資的経費	市が行う建設事業と災害復旧にかかる経費。
投資・出資・貸付金	県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金などの経費。
積立金	市の貯金である「基金」への積立金。
繰出金	一般会計と特別会計、又は特別会計間において支出される経費。

※義務的経費…人件費、扶助費、公債費は地方公共団体の義務的経費といわれ、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど健全な財政であるとされています。

平成30年度予算

本予算は、将来の人口減少を緩和し、将来にわたって活気ある社会を維持していくことを目的として策定した「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第2次伊賀市総合計画第2次再生計画」に基づく事業を実施するための予算となっています。

平成29年度に引き続き、合併特例債を活用する事業や地方創生推進交付金活用事業、子育て支援基金を活用する事業などの取り組みを進める予算としています。

地方創生予算

〈地方創生推進交付金事業〉

地方創生推進事業 3,611万円



市内の高校等と連携し「自らが地域の担い手となり、よりよい”伊賀”を創る意識と実行力を持った若者を育てる」をテーマとした「IGABITO（伊賀びと）育成プロジェクト」に取り組みます。

財源内訳：国の負担額 1,805万円

市の負担額 1,806万円

担当課：総合政策課

三重大学伊賀連携フィールド事業

476万円



国立大学法人三重大学、上野商工会議所及び伊賀市が連携協力し、地域振興上の諸課題を解決するために研究・検討を進めます。地域活性化活動や市民向け生涯学習講座の開催、人材育成活動などを通じて、伊賀地域の発展のために取り組みます。

財源内訳：国の負担額 238万円

市の負担額 238万円

担当課：総合政策課



シティプロモーション推進事業

1億860万円

伊賀市の多彩な魅力や取り組みを、市民をはじめ市外の方に伝えるため、「伊賀市シティプロモーション指針」に基づく戦略的な事業やふるさと応援寄附金（ふるさと納税）など伊賀市のPR活動を積極的に行います。

財源内訳：国の負担額 287万円

市の負担額 1億573万円

担当課：総合政策課



特産農産物等振興事業

678万円

特産野菜の生産、流通の構造改革を推進し、農作物の高付加価値化と栽培農家の経営向上を図るため、補助対象品目野菜の栽培を奨励します。また、伊賀の特産品である伊賀米、伊賀牛を市外へ売り込むため、食材フェアを開催します。

財源内訳：国の負担額 219万円

市の負担額 459万円

担当課：農林振興課



商工振興経費

5,315万円

伊賀市産品及び事業者を伊賀ブランドとして認定し、地域内外に発信することにより、地域づくりと産業の活性化を図ります。

財源内訳 国の負担額 361万円

市の負担額 4,954万円

担当課：商工労働課



観光戦略経費

5, 849万円

観光振興にかかる経費で、観光施設の維持管理、観光に関する情報発信やイベントを行うとともに、忍者を活かした観光誘客やまちづくりを行います。

財源内訳：国の負担額 400万円

市の負担額 5, 449万円

担当課：観光戦略課



着地型観光推進事業経費

957万円

「伊賀ぶらり体験博覧会 いがぶら」を継続して開催することにより、地域全体で観光客を受け入れるしくみを作るとともに、観光資源の発掘と指導者となる人材の育成を図ります。

財源内訳：国の負担額 478万円

市の負担額 479万円

担当課：観光戦略課



忍者市プロジェクト事業

1, 177万円

忍者市宣言を行ったこと、また、日本遺産に伊賀・甲賀忍者のストーリーが認定されたことを踏まえ、忍者という地域資源を活用した観光誘客、情報発信に取り組みます。

財源内訳：国の負担額 350万円

市の負担額 827万円

担当課：観光戦略課

健康・福祉の分野

＜子育て支援基金事業＞

『伊賀市版「出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで」安心支援パッケージ事業』

【出会い、結婚】



結婚サポート事業

50万円

伊賀市内で結婚サポート事業（婚活等）を行う団体に対して補助金を支出することにより事業が円滑に実施され、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行います。

財源内訳：市の負担額 50万円

担当課：こども未来課

【妊娠・出産】



利用者支援事業（母子保健型）

298万円

妊娠・出産から子育て期までの家庭の個別ニーズを把握した上で、必要なサービスを円滑に利用できるよう支援計画を作成するなど、情報提供や相談支援を行い、切れ目の無い支援を行います。

財源内訳：国・県の負担額 それぞれ99万円

市の負担額 100万円

担当課：健康推進課



母子健康診査事業

7,679万円

母子保健法に基づき、妊婦一般健診、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診など、母子の健康の保持及び増進に関する事業を実施します。今年度から、産後間もない産婦のための産婦健診費用を助成します。

財源内訳：国の負担額 295万円

市の負担額 7,384万円

担当課：健康推進課

【就学前（0歳～5歳）】

5歳児発達相談事業

84万円



現在行われている幼児健診（1歳6ヵ月児健診、3歳児健診）では、明らかにされなかった社会性や軽度の発達上の問題を明らかにし、必要な場合には就学支援につなげます。また、子どもへの関わり方などについて相談の機会を設けることで、保護者や保育者の「子どもの発達特性について」の理解を深め、子育て支援につなげます。

財源内訳：市の負担額 84万円

担当課：こども未来課

からだそだて事業

185万円



子どもの成長、発達に重要な「幼児期のからだづくり」を効率的に実施できるよう、幼児期に身体を動かす機会や環境を充実させます。

財源内訳：市の負担額 185万円

担当課：保育幼稚園課

医療費助成経費（現物給付化経費）

8,195万円



緊急的に医療機関を受診することが多い0歳から就学前までの子どもを対象に、子ども医療費の現物給付化（窓口無料）を実施し、重点的に子育て世代を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を図ります。

財源内訳：県の負担額 2,794万円

市の負担額 5,401万円

担当課：保険年金課

予防接種業務経費

2億3,047万円



予防接種法に基づく定期予防接種を行うほか、乳幼児に対するロタウイルスワクチン接種、おたふくかぜ予防接種、高齢者に対する肺炎球菌ワクチン接種等の任意接種に対し助成を行います。

財源内訳：県の負担額 450万円

市の負担額 2億2,597万円

担当課：健康推進課

【就学時（6歳～15歳）】

放課後児童対策事業

8,075万円



昼間保護者のいない家庭の小学生を育成・指導する放課後児童クラブを開設し、指定管理者制度による運営を行います。（上野12ヶ所 伊賀3ヶ所 島ヶ原1ヶ所 阿山1ヶ所 大山田1ヶ所 青山1ヶ所）

財源内訳：国の負担額 2,682万円

県の負担額 2,682万円

市の負担額 2,711万円

担当課：こども未来課

生活・環境の分野

空家等対策推進事業経費

4,065万円



空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等への措置を行います。また、空家等を適切に管理し、利活用を促進するよう啓発を行います。

財源内訳：国の負担額 1,283万円

市の負担額 2,782万円

担当課：市民生活課

ごみ収集経費

4億1,228万円



市内の一般廃棄物処理実施計画の策定を行い、分別収集を市民に周知するとともに一般廃棄物の収集業務委託などを行います。また、家庭から排出される一般廃棄物の収集に伴い必要となる回収容器等の購入や、資源・ごみ収集日程表の作成を行っています。

財源内訳：市の負担額 4億1,228万円

担当課：廃棄物対策課、さくらリサイクルセンター、

青山振興課

ごみ燃料化及び施設維持管理経費

9億2,418万円



さくらリサイクルセンターにおいて、施設に搬入された可燃ごみから固形燃料であるRDFを製造するための経費です。製造したRDFは、三重ごみ固形燃料発電所へダンプトラックで搬送します。

また、搬入時における分別指導により、設備機器の故障の防止に努めるとともに、可燃ごみの搬入・設備状況などを把握して、適正な維持管理を行います。

財源内訳：市の負担額 9億2,418万円

担当課：さくらリサイクルセンター



汚泥再生処理センター建設事業

32億5,511万円

伊賀市汚泥再生処理センターの施設整備を実施するための経費です。

財源内訳：国の負担額 8億6,474万円

市の負担額（市債を含む）23億9,037万円

担当課：浄化センター



国補消防施設整備事業

4,480万円

老朽化した東消防署の救急車の更新をします。また、119番通報時に通報者の位置を地図上に表示し、発生場所を特定する時間を短縮できる装置を導入し、救命率の向上を図ります。

財源内訳：国の負担額 1,952万円

市の負担額（市債を含む） 2,528万円

担当課：消防総務課

産業・交流の分野

企業立地促進経費



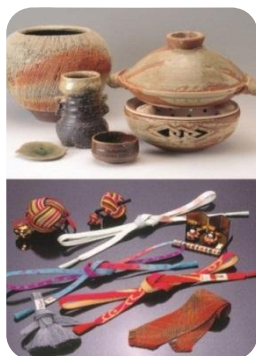
1億2,267万円

伊賀市工場誘致条例に基づき、企業誘致を推進します。また、未操業企業の早期操業に向け支援するとともに、民間遊休地等への企業誘致を推進します。

財源内訳：市の負担額 1億2,267万円

担当課：商工労働課

地場産業振興事業



887万円

じばさんまつりや、県内外の観光、物産展の出展を伊賀市物産協会へ委託するとともに、伝統的工芸品産業の支援、伊賀組紐と伊賀焼の振興を図ります。

財源内訳：市の負担額 887万円

担当課：観光戦略課

街なみ環境整備事業



7,686万円

社会資本総合整備計画に基づき、城下町の回遊性向上のため中心市街地の基盤づくりを推進します。成瀬平馬家長屋門の保存修理工事などを実施し、住環境整備を図ります。また、「うえのまちまちづくり協議会」の運営活動に対して助成を行います。

財源内訳：国の負担額 1,255万円

市の負担額（市債を含む）6,431万円

担当課：中心市街地推進課、都市計画課



南庁舎整備事業

3, 562万円

市役所機能移転後の旧庁舎を含む上野丸之内周辺エリアについて、賑わい創出の拠点となるような施設を整備するため、昨年度に引き続き南庁舎基本設計及び耐震補強計画を実施します。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）

3, 562万円

担当課：中心市街地推進課

生活基盤の分野

伊賀鉄道活性化促進事業

3億1,647万円



車両や駅舎、線路などの鉄道施設や設備の維持管理等を行うとともに、伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行い、市民の移動手段の確保を図ります。

財源内訳：国の負担額 4,154万円

県の負担額 2,077万円

市の負担額（市債を含む） 2億5,416万円

担当課：交通政策課

鉄道網整備促進経費

806万円



JR佐那具駅・島ヶ原駅の運営業務、JR伊賀上野駅トイレ維持管理業務、草津線複線化促進業務、リニア中央新幹線建設促進業務などにかかる経費です。

財源内訳：市の負担額 806万円

担当課：交通政策課、島ヶ原振興課

行政バス運行経費

9,975万円



市街地や公共交通不便地域における高齢者などの移動手段を確保するため、しらさぎなどの行政バスを運行します。地域住民の要望や利用実態を把握し、伊賀市地域公共交通網形成計画に沿った効率的な運行を行います。

財源内訳：市の負担額 9,975万円

担当課：交通政策課、各支所振興課

個人住宅耐震診断支援事業



232万円

昭和56年5月31日以前に着工され、旧建築基準法で建設された階数が3階以下の木造住宅の耐震診断を無料で行います。

財源内訳：国の負担額 116万円

県の負担額 58万円

市の負担額 58万円

担当課：住宅課

移住促進空き家改修事業



400万円

県外から移住する人が、市内の空き家住宅又は空き建築物を住宅として使用するために、必要な改修工事に対して補助を行います。

財源内訳：県の負担額 200万円

市の負担額 200万円

担当課：住宅課

教育・人権の分野



同和教育研究推進事業

1, 381万円

部落差別をはじめとする一切の差別を認めない人権尊重の精神を高めるために、関係機関・団体と連携し、広く教育の場をはじめ、あらゆる機会をとらえ積極的な啓発活動事業を推進します。

財源内訳：市の負担額 1, 381万円

担当課：生涯学習課、いがまち公民館



スクールバス運転管理及び維持経費（小学校及び中学校）

2億5, 036万円

小学校と中学校のスクールバス運行にかかる運転管理及び維持管理に係る経費です。

財源内訳：国の負担額 1, 808万円

市の負担額 2億3, 228万円

担当課：教育総務課



施設改修事業（小学校及び中学校）

1億1, 487万円

経年劣化などに伴う、施設などの改修に係る経費です。

本年度は、阿山小学校北校舎大規模改修工事、柘植小学校プール塗装工事などを行います。

財源内訳：国の負担額 1, 992万円

市の負担額（市債を含む）9, 495万円

担当課：教育総務課



小学校給食センター建設事業

4,076万円

民間活力を導入し、平成32年度の小学校給食センター開設に向けて事業を行います。

本年度は、小学校給食センター配送校給食室改修工事の設計や用地取得を行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）4,076万円

担当課：教育総務課



（仮称）長田・新居小学校建設事業

7億2,362万円

新居小学校の敷地内に校舎棟の建設工事を行います。

財源内訳：国の負担額 1億3,181万円

市の負担額（市債を含む） 5億9,181万円

担当課：教育総務課

文化・地域づくりの分野

平成30年度全国高等学校総合体育大会
2018 彩る感動 東海総体
翔べ 誰よりも高く 東海の空へ 2018.7.26-8.20



全国高校総体準備経費 457万円

平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催経費です。伊賀市では、男子サッカー競技を上野運動公園競技場で開催します。

財源内訳：市の負担額 457万円

担当課：国体推進課



三重とこわか国体
第74回国民体育大会 ときめいて人 かがやいて未来 2021

三重国体準備経費 675万円

平成33年の三重国体開催に向けた準備経費です。伊賀市でもサッカー女子・剣道・ハンドボール少年女子・軟式野球・クレー射撃の会場として内定を受けています。

財源内訳：県の負担額 186万円

市の負担額 489万円

担当課：国体推進課

多文化共生推進事業

1,561万円



日本人住民と外国人住民が互いに理解し協力しあって、国籍や文化の違いを越えて共生できる地域社会の構築に向けて事業を推進します。多言語による生活・行政情報の提供をはじめ、行政サービスの通訳や外国人住民のための生活相談を受けるなど、外国人にとって暮らしやすいまちづくりを推進します。

財源内訳 1,561万円

担当課：市民生活課

住民自治協議会推進経費



1億8,072万円

伊賀市自治基本条例に基づき、各地域における住民自治協議会の運営及び地域が主体となり取り組むまちづくり事業を支援するため、地域包括交付金を交付し、住民自治活動の推進を図ります。

財源内訳：市の負担額 1億8,072万円

担当課：地域づくり推進課、各支所振興課

文化振興一般経費



722万円

だんじり鬼行列の運営に要する経費の助成については、ユネスコ無形文化遺産として保存・承継していくための支援を行います。また、市民管弦楽団の育成により、市民の音楽文化の振興を図る目的で、市民管弦楽団の設置及び運営に要する経費を助成します。

財源内訳：市の負担額 722万円

担当課：文化交流課

地区市民センター施設改修事業



4,925万円

比自岐地区市民センターの防水・外壁・トイレ改修工事、友生地区市民センターのトイレ改修工事等を実施します。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）

4,925万円

担当課：上野振興課、阿山振興課

市全体の計画の推進



定住自立圏構想推進事業 30万円

京都府笠置町及び南山城村と形成する「伊賀・山城南定住自立圏」において、将来像や推進する取り組みを示す共生ビジョンに基づき、実施される「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」にかかる事業についての進捗管理、見直しを行います。

財源内訳：市の負担額 30万円

担当課：総合政策課



庁舎整備事業 9億6,715万円

平成26年2月に策定した「伊賀市庁舎整備計画」に基づき、防災拠点機能の早期充実、分散した庁舎機能の集約と行政サービスの向上を図るため、庁舎新築工事を実施しています。昨年3月に着手した建築工事は順調に進捗しており、計画どおり平成31年1月に開庁する予定です。

財源内訳：県の負担額 1,310万円

市の負担額（市債を含む）9億5,405万円

担当課：管財課



自治基本条例推進経費 42万円

伊賀市自治基本条例について、平成32年4月の改正に向け、庁内及び伊賀市総合計画審議会等において、検討を進めます。

財源内訳：市の負担額 42万円

担当課：総合政策課

「みえ森と緑の県民税」を活用した事業

「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるため、「みえ森と緑の県民税」を活用して以下の事業を行います。

○「みえ森と緑の県民税」の使いみちの例

地域の森と緑のつながり支援事業

80万円

地域子ども達が地域住民とともに森林・林業に理解と関心を持ち、つながりを感じられるよう、住民自治協議会等が実施する森や緑の学習活動に対して支援を行います。

未利用間伐材バイオマス利用推進事業

1,300万円

市内の森林から市内の木質バイオマス発電証明ガイドライン認定事業者まで、未利用間伐材の搬出・運搬に要する経費の一部を助成します。

森のやすらぎ空間整備事業

100万円

森のやすらぎを街なかで感じられるよう、バッテリー床機の設置に対して支援を行います。

特定水源地域森林整備事業

853万円

水源涵養機能^{かんよう}の増進を目的に環境林整備協定を締結した特定水源地域において、間伐施業等を行います。

担当課：農林振興課

伊賀市の財政状況

①家計簿

伊賀市の予算（一般会計約 453 億 4,000 万円）を 1 ヶ月の家計にたとえると・・・・・・・・

予算総額 453 億 4,000 万円



月収 288,300 円の家庭とします。

歳入	
市税・国からの交付金など	288 億 3,000 万円
国・県支出金	77 億 7,000 万円
基金繰入金	23 億 7,000 万円
市債	63 億 7,000 万円
歳出	
人件費	86 億 8,000 万円
投資的経費	62 億 7,000 万円
扶助費	75 億 3,000 万円
公債費	63 億 8,000 万円
積立金	4 億 2,000 万円
補助費等	50 億 2,000 万円
物件費など	110 億 4,000 万円

収入	(453,400 円)
月収（給料など）	288,300 円
親からの支援など	77,700 円
預貯金の取り崩し※	23,700 円
借金※	63,700 円
支出	(453,400 円)
食費など	86,800 円
自宅の増改築・修繕費	62,700 円
医療費	75,300 円
借金の返済	63,800 円
貯金	4,200 円
各種会費	50,200 円
光熱費・交際費など	110,400 円

1 ヶ月の支出額約 453,400 円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額※（8 万 7,400 円）を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることになります。

②貯金

基金とは…家計でいうと貯金のようなもので、市の貯金といえます。
地方公共団体は基金を積み立てることが条例で定められています。

基礎的なサービスを行う一般会計では

H30 年度末の基金残高の見込み額は およそ129億円

○伊賀市の人口は およそ92,000人として計算すると…

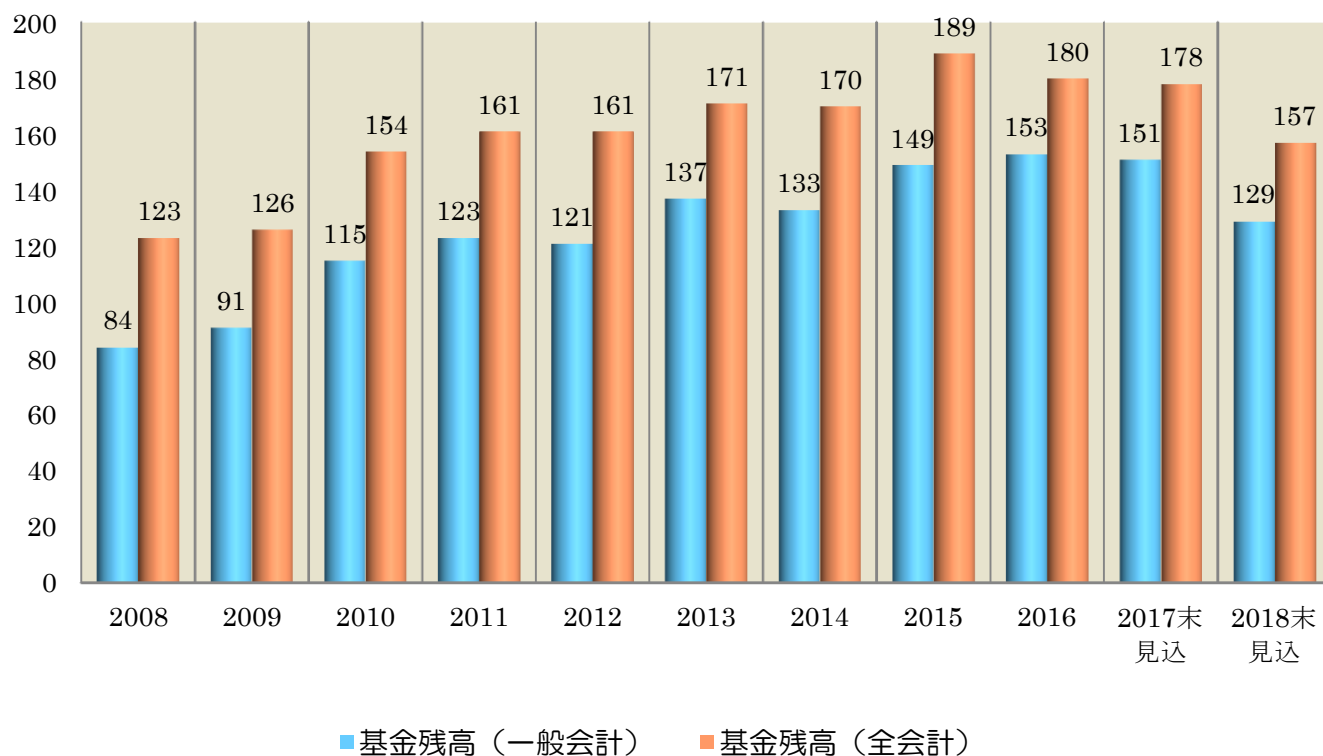
一人あたり およそ14万円の貯金となります。

特別会計なども含んだ伊賀市全体では

H30 年度末の基金残高の見込み額は およそ157億円

一人あたり およそ17万円の貯金となります。

基金残高(単位：億円)



③借金

市債とは…市の借金のことです。

市債は、長期間使われる道路や公園などの公共施設の整備のために使っています。

現在の市民の税金で一度にまかなうよりも、お金を借りて長期に渡り返済するほうが、将来にわたって公共施設を利用するすべての世代の人が負担することになるため、世代間の公平性を図ることができます。

基礎的なサービスを行う一般会計では

H30年度末の市債残高の見込み額は およそ583億円

○伊賀市の人口は およそ92,000人として計算すると…

一人あたり およそ63万円の借金となります。

特別会計なども含んだ伊賀市全体では

H30年度末の市債残高の見込み額は およそ959億円

一人あたり およそ104万円の借金となります。

市債残高(単位：億円)

